

令和元年度 労働者派遣事業報告書の集計結果（速報、一部訂正）

厚生労働省では、このほど、「労働者派遣事業報告書」（令和元年度報告）集計結果（速報値）をまとめましたので、発表します。

「労働者派遣法」（※1）では派遣元事業主に対し、それぞれの事業年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

令和元年度の集計については、報告対象期間（各派遣元事業主の事業年度）の末日が、平成31年4月1日から令和2年3月31日の期間内に属する報告（※2）について集計したものです。

（※1）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

（※2）平成30年労働者派遣法の改正（派遣労働者の同一労働同一賃金）施行前の期間の報告

【令和元年度集計結果概要】

- 1 派遣労働者数・・・・・・・・約184万人（注1）（対前年度比：9.1%増）
 - （1）無期雇用派遣労働者 604,215人（対前年度比：18.3%増）
 - （2）有期雇用派遣労働者 1,231,710人（対前年度比：5.1%増）
- 2 派遣先件数・・・・・・・・約70万件（対前年度比：1.2%増）
- 3 年間売上高・・・・・・・・6兆9,503億円（対前年度比：14.7%増）
- 4 派遣料金（8時間換算）（平均）（注2）・・・・23,629円（対前年度比：2.5%増）
- 5 派遣労働者の賃金（8時間換算）（平均）・・・・15,234円（対前年度比：2.3%増）

（注1）各派遣元事業主の報告対象期間の末日現在の実人数を計上。

（注2）「派遣料金」は、労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるもの。また、派遣料金は、消費税を含む額の記載である。

[一部訂正した箇所]（令和5年8月9日）

- 表4 労働者派遣事業に係る売上高
- 表5 売上高ランク別事業所数
- 表17 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
- 図2 労働者派遣事業に係る売上高
- 図3 売上高ランク別事業所数
- 図6 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
（詳細は正誤表を参照）

【図表一覧】

表 1	令和元年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数
表 2	労働者派遣された派遣労働者数等
表 3	派遣先件数
表 4	労働者派遣事業に係る売上高
表 5	売上高ランク別事業所数
表 6	派遣料金
表 7	派遣労働者の賃金
表 8	海外派遣の状況
表 9	紹介予定派遣の状況
表 1 0	派遣契約の期間の割合
表 1 1	キャリアコンサルティングの実施状況
表 1 2	マージン率の情報提供の状況
表 1 3	雇用安定措置（法第30条）の措置の実績
表 1 4	キャリアアップに資する教育訓練
図 1	派遣先件数
図 2	労働者派遣事業に係る売上高
図 3	売上高ランク別事業所数

以下参考

表 1 5	地域ブロック別派遣労働者数
表 1 6	地域ブロック別派遣先件数
表 1 7	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
図 4	地域ブロック別派遣労働者数
図 5	地域ブロック別派遣先件数
図 6	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

表1 令和元年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数

(単位:所、%)

令和元年度		
提出事業所数①	実績のあった事業所数②	①に占める②の割合
38,040	28,209	<74.2>

※ < >内は提出事業所に占める実績のあった事業所の割合

表2 労働者派遣された派遣労働者数等

(単位:人)

		令和元年度
派遣	①無期雇用派遣労働者	604,215
	②有期雇用派遣労働者	1,231,710
	③登録者数	6,187,007
1事業所当たり	①無期雇用派遣労働者	21.4
	②有期雇用派遣労働者	43.7
	③登録者数	219.3

※1 報告対象期間末日現在の実人数を計上。
 ※2 「1事業所当たり」は、派遣労働者等の人数を、労働者派遣の実績のあった事業所数(表1②)で除したものの。

《参考:平成30年度の労働者派遣された派遣労働者数等》

(単位:人)

		平成30年度
派遣	①無期雇用派遣労働者	510,815
	②有期雇用派遣労働者	1,171,716
	③登録者数	4,794,355
1事業所当たり	①無期雇用派遣労働者	20.9
	②有期雇用派遣労働者	48.0
	③登録者数	196.5

図1 派遣先件数

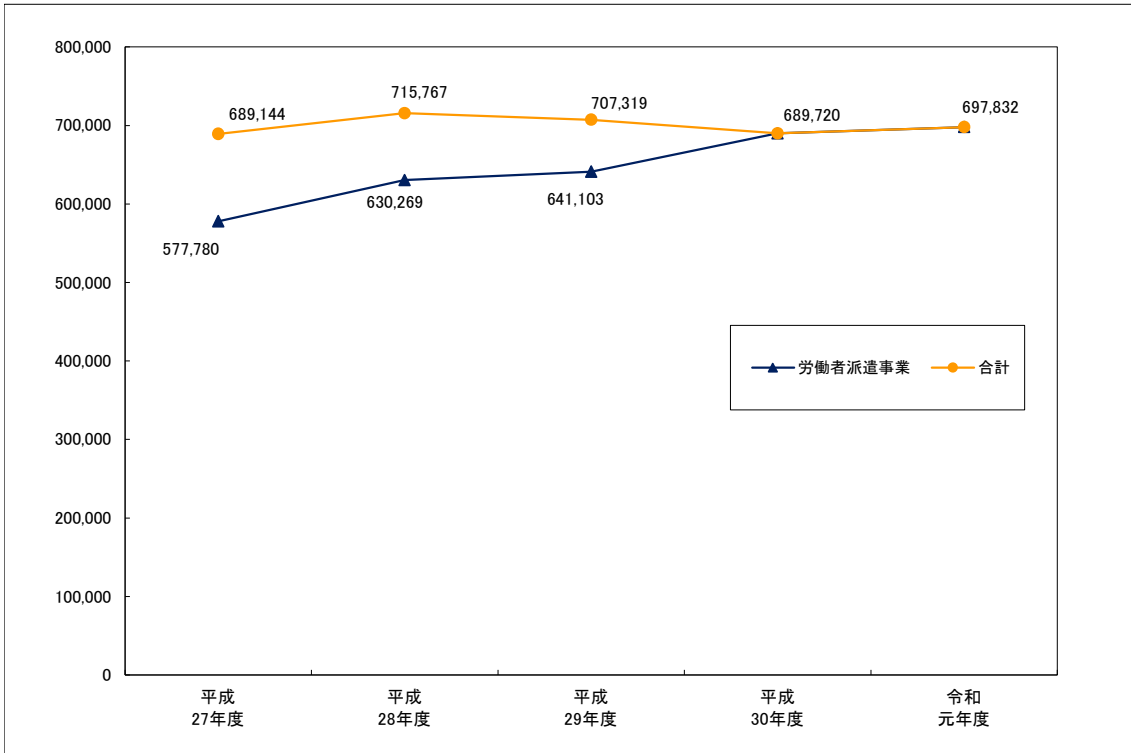


表3 派遣先件数

(単位:件、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
労働者派遣事業	577,780 (△19.1)	630,269 (9.1)	641,103 (1.7)	689,720 (7.6)	697,832 (1.2)	
(旧)特定労働者派遣事業	111,364 (△2.6)	85,498 (△23.2)	66,216 (△22.6)			
合計	689,144 (△16.9)	715,767 (3.9)	707,319 (△1.2)	689,720 (△2.5)	697,832 (1.2)	
1事業所当たり	労働者派遣事業	44.1 (△17.3)	41.8 (△5.2)	36.0 (△13.9)	28.3 (△21.4)	24.7 (△12.7)
	(旧)特定労働者派遣事業	3.5 (△16.7)	3.8 (8.6)	3.6 (△5.3)		

※ ()内は対前年度増減比

※ 「1事業所当たり」は、派遣先件数を、労働者派遣の実績のあった事業所数(表2②)で除したものの。

図2 労働者派遣事業に係る売上高

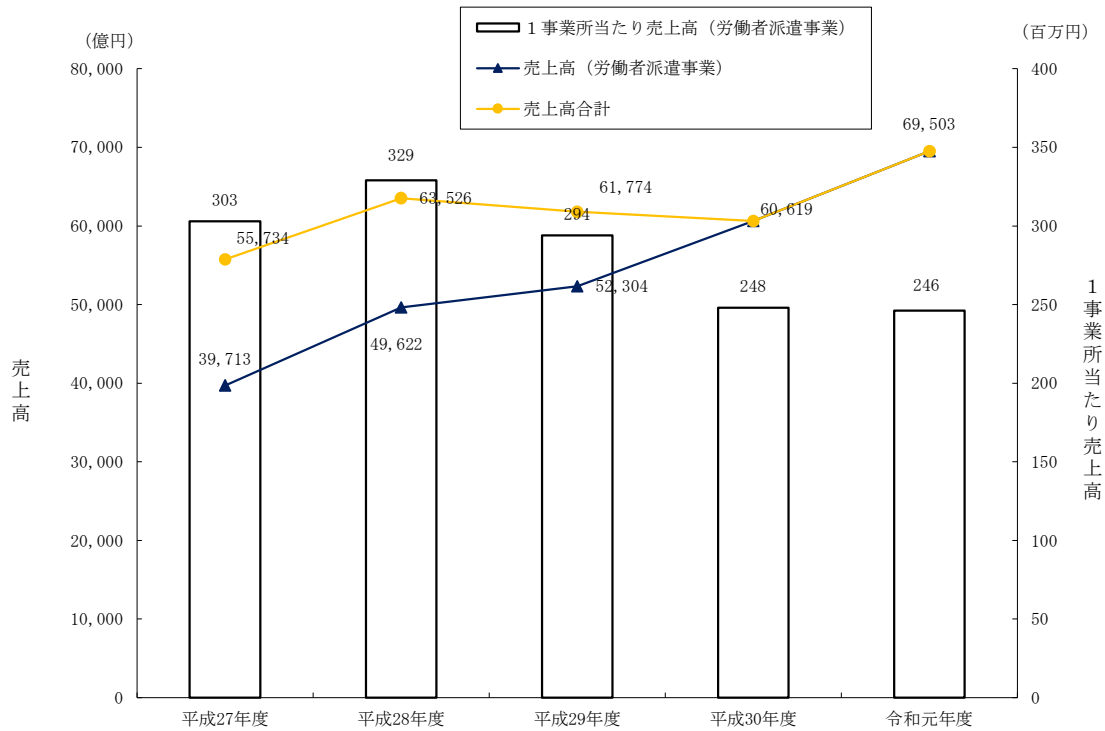


表4 労働者派遣事業に係る売上高

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
労働者派遣事業(億円)		39,713 (1.7)	49,622 (25.0)	52,304 (5.4)	60,619 (15.9)	69,503 (14.7)
(旧)特定労働者派遣事業(億円)		16,022 (4.6)	13,905 (△13.2)	9,470 (△31.9)		
合計(億円)		55,734 (2.5)	63,526 (14.0)	61,774 (△2.8)	60,619 (△1.9)	69,503 (14.7)
1事業所当たり	労働者派遣事業(百万円)	303 (4.1)	329 (8.6)	294 (△10.6)	248 (△15.6)	246 (△0.8)
	(旧)特定労働者派遣事業(百万円)	51 (△8.9)	62 (21.6)	51 (△17.7)		

※ ()内は対前年度増減比(%)

※ 売上高について、億円単位を四捨五入している関係で合計数が一致しない箇所がある。

※ 「1事業所当たり」は、労働者派遣事業に係る売上高を、労働者派遣の実績のあった事業所数(表1②)で除したもの。

図3 売上高ランク別事業所数

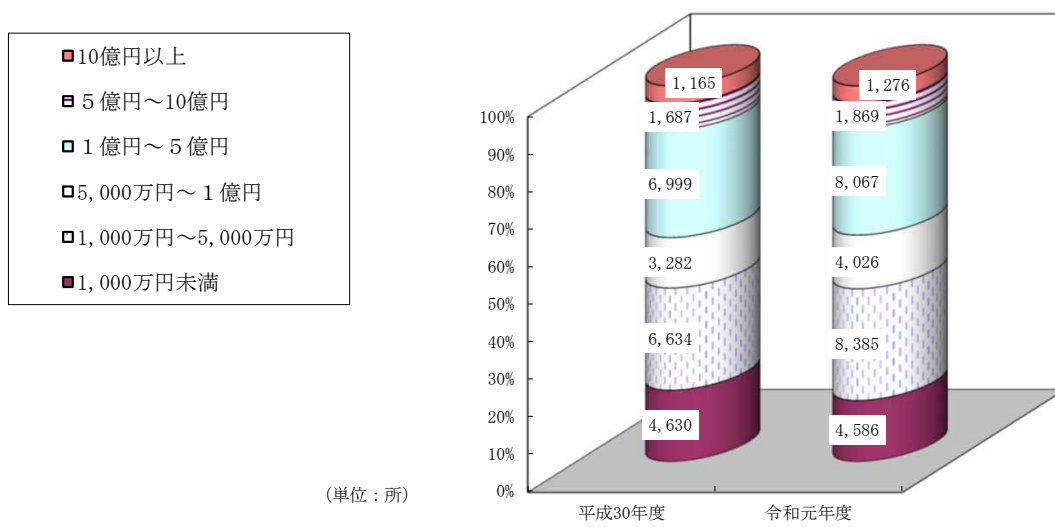


表5 売上高ランク別事業所数

(単位：所、%)

	労働者派遣事業			
	平成30年度		令和元年度	
	事業所数	割合	事業所数	割合
10億円以上	1,165	<4.8>	1,276	<4.5>
5億円～10億円	1,687	<6.9>	1,869	<6.6>
1億円～5億円	6,999	<28.7>	8,067	<28.6>
5,000万円～1億円	3,282	<13.5>	4,026	<14.3>
1,000万円～5,000万円	6,634	<27.2>	8,385	<29.7>
1,000万円未満	4,630	<19.0>	4,586	<16.3>
合計	24,397	<100.0>	28,209	<100.0>

※ < >内は合計に占める割合。

表6 派遣料金(その1)

(単位:円)

		労働者派遣事業					
		平成30年度			令和元年度		
		派遣労働者 平均	無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者	派遣労働者 平均	無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者
全業務平均	23,044		24,663	18,893		23,629	24,776
01	管理的公務員	-	-	-	-	-	-
02	法人・団体役員	18,909	-	18,909	32,487	-	32,487
03	法人・団体管理職員	26,149	31,084	24,496	28,905	33,670	27,093
04	その他の管理的職業従事者	25,744	27,097	24,255	27,112	27,817	26,154
05	研究者	23,639	26,309	20,943	24,811	27,064	21,326
06	農林水産技術者	17,270	17,729	16,397	19,037	19,967	17,857
07 08	製造技術者	24,150	26,411	21,553	25,131	26,706	22,534
09	建築・土木・測量技術者	28,647	29,979	26,824	30,119	30,803	28,682
10	情報処理・通信技術者	30,389	31,392	26,908	31,539	32,245	28,438
11	その他の技術者	27,446	29,158	24,272	28,538	29,594	25,868
12	医師、歯科医師、獣医師、 薬剤師	36,193	39,068	35,569	41,069	44,986	41,428
13	保健師、助産師、看護師	21,008	18,430	21,100	21,774	22,401	21,632
14	医療技術者	19,935	25,702	18,888	19,747	21,743	19,158
15	その他の保健医療従事者	15,234	18,498	14,608	16,339	18,153	15,129
16	社会福祉専門職業従事者	14,575	14,503	14,611	14,868	15,050	14,833
17	法務従事者	22,093	23,769	21,344	27,722	30,922	29,306
18	経営・金融・保険専門職業従事者	17,705	19,974	17,086	23,276	27,027	20,854
19	教員	23,089	30,105	22,586	23,199	27,782	21,943
20	宗教家	10,625	10,766	10,400	-	-	-
21	著述家、記者、編集者	20,483	23,124	19,403	21,680	23,841	20,323
22	美術家、デザイナー、写真家、 映像撮影者	19,916	23,703	17,926	20,703	23,399	18,437
23	音楽家、舞台芸術家	21,444	22,589	18,983	22,248	23,364	19,110
24	その他の専門的職業従事者	22,338	25,032	20,495	23,617	25,829	21,377
25	一般事務従事者	15,428	17,147	14,643	15,808	17,028	14,984
26	会計事務従事者	16,534	18,820	15,930	16,675	18,513	15,978
27	生産関連事務従事者	15,861	17,992	15,295	16,703	18,170	15,804
28	営業・販売事務従事者	16,474	18,511	15,652	16,812	18,805	15,785
29	外勤事務従事者	16,846	21,210	15,973	17,685	21,576	16,295
30	運輸・郵便事務従事者	15,427	16,557	14,552	15,627	17,002	14,592
31	事務用機器操作員	17,344	19,152	16,051	17,877	19,543	16,209
32	商品販売従事者	14,176	15,309	14,079	14,566	15,626	14,438
33	販売類似職業従事者	15,263	18,525	14,676	15,518	17,050	14,897
34	営業職業従事者	21,083	25,211	19,380	21,632	25,389	19,723
35	家庭生活支援サービス職業従事者	14,046	14,328	13,758	14,302	15,670	14,339
36	介護サービス職業従事者	14,153	14,545	14,104	14,406	14,439	14,421
37	保健医療サービス職業従事者	14,030	14,654	13,779	14,953	15,238	14,712
38	生活衛生サービス職業従事者	12,970	14,718	12,696	13,593	14,977	13,411

表6 派遣料金(その2)

(単位:円)

		労働者派遣事業					
		平成30年度			令和元年度		
		派遣労働者 平均	派遣労働者		派遣労働者 平均	派遣労働者	
無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者		無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者			
39	飲食物調理従事者	12,671	12,582	12,656	12,992	12,802	12,958
40	接客・給仕職業従事者	13,305	13,974	13,255	13,564	14,229	13,559
41	居住施設・ビル等管理人	15,824	17,357	15,144	16,019	17,580	15,236
42	その他のサービス職業従事者	16,043	19,841	14,737	16,431	19,188	14,981
43 ~45	自衛官・司法警察職員等	-	-	-	-	-	-
46	農業従事者	11,783	13,011	11,617	12,096	13,210	11,961
47	林業従事者	12,865	20,560	12,396	16,705	27,180	16,550
48	漁業従事者	12,435	11,500	12,808	13,800	15,379	13,379
49 50	生産設備制御・監視従事者	17,676	19,848	16,139	18,023	19,655	16,111
51	機械組立設備制御・監視従事者	19,608	21,883	16,787	19,341	21,245	16,322
52 53	製品製造・加工処理従事者	14,575	15,327	13,990	14,984	15,512	14,331
54	機械組立従事者	15,404	16,818	14,193	16,125	17,149	14,869
55	機械整備・修理従事者	20,973	24,930	17,348	21,926	25,132	18,223
56 57	製品検査従事者	14,454	15,861	13,647	14,929	15,909	13,987
58	機械検査従事者	17,865	21,263	15,901	18,193	20,426	16,121
59	生産関連・生産類似作業従事者	15,577	17,455	14,658	16,254	17,611	15,112
60	鉄道運転従事者	16,823	17,459	16,611	14,465	14,283	14,183
61	自動車運転従事者	16,084	17,103	15,599	16,237	17,181	15,423
62	船舶・航空機運転従事者	17,650	15,854	17,769	17,458	20,446	15,965
63	その他の輸送従事者	14,530	15,286	14,172	15,240	15,671	14,791
64	定置・建設機械運転従事者	21,095	22,481	19,829	21,043	22,398	19,720
65	建設躯体工事従事者	-	-	-	-	-	-
66	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	26,594	27,744	25,280	26,211	27,100	24,114
67	電気工事従事者	27,331	28,824	25,120	27,192	28,460	23,156
68	土木作業従事者	-	-	-	-	-	-
69	採掘従事者	19,370	24,881	14,647	19,770	22,470	17,137
70	運搬従事者	13,513	14,305	13,162	14,066	14,616	13,633
71	清掃従事者	12,403	13,494	12,121	12,713	13,352	12,434
72	包装従事者	12,597	13,210	12,422	13,060	13,341	12,871
99	分類不能の職業	16,432	19,457	14,789	16,359	18,572	14,469

※1 全業務平均とは、各業務の単純平均額を記載したものである。

※2 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。

※3 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※4 各業務については、日本標準職業分類(中分類)に基づく職種に基づき、該当する派遣労働者(日雇派遣労働者を除く。)の区分及び従事した業務の種類別に実績を記載したものである。

※5 派遣料金は、消費税を含む額の記載である。

表7 派遣労働者の賃金(その1)

(単位:円)

		労働者派遣事業					
		平成30年度			令和元年度		
		派遣労働者 平均	無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者	派遣労働者 平均	無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者
全業務平均	14,888		15,784	12,604		15,234	15,856
01	管理的公務員	-	-	-	-	-	-
02	法人・団体役員	12,541	-	12,541	23,778	-	23,778
03	法人・団体管理職員	18,977	21,873	17,884	20,330	21,832	18,925
04	その他の管理的職業従事者	17,277	17,742	16,360	18,364	18,591	17,913
05	研究者	14,775	15,459	13,707	15,266	15,964	13,657
06	農林水産技術者	11,421	11,746	10,872	12,255	12,718	11,277
07 08	製造技術者	15,464	16,480	14,002	15,887	16,655	14,458
09	建築・土木・測量技術者	18,492	19,135	17,332	19,398	19,824	18,535
10	情報処理・通信技術者	18,930	19,354	17,658	19,439	19,760	18,238
11	その他の技術者	17,367	18,200	15,566	17,945	18,369	16,564
12	医師、歯科医師、獣医師、 薬剤師	23,919	25,379	23,595	27,726	30,590	26,080
13	保健師、助産師、看護師	14,397	13,296	14,433	14,915	16,102	14,753
14	医療技術者	13,781	19,005	12,951	13,026	15,039	12,623
15	その他の保健医療従事者	10,177	11,692	9,856	10,753	11,550	10,258
16	社会福祉専門職業従事者	9,872	10,238	9,782	10,018	10,382	9,897
17	法務従事者	15,672	17,872	14,974	18,589	21,559	19,248
18	経営・金融・保険専門職業従事者	11,837	11,937	11,642	14,846	15,132	14,266
19	教員	15,390	19,056	15,072	15,634	18,575	14,913
20	宗教家	7,981	8,113	7,768	-	-	-
21	著述家、記者、編集者	14,123	15,669	13,419	14,529	15,660	13,700
22	美術家、デザイナー、写真家、 映像撮影者	13,591	15,880	12,291	13,971	15,973	12,368
23	音楽家、舞台芸術家	15,446	16,311	13,372	15,673	16,543	13,360
24	その他の専門的職業従事者	14,879	16,322	13,786	15,521	16,698	14,276
25	一般事務従事者	10,627	11,641	10,146	10,836	11,531	10,263
26	会計事務従事者	11,355	12,573	11,048	11,379	12,289	11,004
27	生産関連事務従事者	10,851	11,903	10,523	11,201	12,051	10,703
28	営業・販売事務従事者	11,286	12,461	10,807	11,555	12,770	10,918
29	外勤事務従事者	11,651	14,429	11,063	11,861	13,986	11,062
30	運輸・郵便事務従事者	11,036	11,707	10,176	10,905	11,993	10,106
31	事務用機器操作員	11,869	12,939	11,048	12,079	13,049	10,929
32	商品販売従事者	9,923	10,675	9,862	10,142	10,796	10,025
33	販売類似職業従事者	10,479	12,550	10,137	10,570	11,394	10,292
34	営業職業従事者	14,296	16,507	13,338	14,561	16,663	13,470
35	家庭生活支援サービス職業従事者	9,351	9,076	9,288	9,758	10,538	9,787
36	介護サービス職業従事者	9,592	9,725	9,565	9,755	9,816	9,765
37	保健医療サービス職業従事者	9,457	9,706	9,285	9,993	10,107	9,901
38	生活衛生サービス職業従事者	9,091	10,360	8,840	9,346	10,224	9,188

表7 派遣労働者の賃金(その2)

(単位:円)

		労働者派遣事業					
		平成30年度			令和元年度		
		派遣労働者 平均	無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者	派遣労働者 平均	無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者
39	飲食物調理従事者		8,819	8,991		8,783	8,976
40	接客・給仕職業従事者	9,323	9,955	9,255	9,502	9,985	9,461
41	居住施設・ビル等管理人	11,004	12,144	10,471	11,172	12,455	10,529
42	その他のサービス職業従事者	10,850	13,081	10,032	11,179	12,808	10,245
43 ~45	自衛官・司法警察職員等	-	-	-	-	-	-
46	農業従事者	8,341	9,375	8,122	8,505	9,485	8,257
47	林業従事者	8,765	14,330	8,632	11,127	17,044	11,114
48	漁業従事者	9,130	9,555	8,960	9,111	10,395	8,670
49 50	生産設備制御・監視従事者	11,898	13,153	10,884	12,035	12,925	10,948
51	機械組立設備制御・監視従事者	12,654	13,678	11,334	12,639	13,788	10,906
52 53	製品製造・加工処理従事者	10,075	10,560	9,700	10,327	10,623	9,896
54	機械組立従事者	10,463	11,184	9,811	10,735	11,211	10,087
55	機械整備・修理従事者	13,565	15,481	11,712	13,692	15,133	11,938
56 57	製品検査従事者	9,852	10,571	9,470	10,128	10,652	9,581
58	機械検査従事者	11,516	12,981	10,507	11,740	13,009	10,616
59	生産関連・生産類似作業従事者	10,611	11,653	10,015	11,009	11,850	10,393
60	鉄道運転従事者	11,018	10,079	11,331	9,907	9,980	9,646
61	自動車運転従事者	11,010	11,736	10,602	11,233	12,018	10,536
62	船舶・航空機運転従事者	13,196	12,300	12,077	12,590	14,796	11,255
63	その他の輸送従事者	10,136	10,717	9,871	10,557	10,889	10,402
64	定置・建設機械運転従事者	14,217	15,266	12,731	13,702	14,860	12,329
65	建設躯体工事従事者	-	-	-	-	-	-
66	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	16,466	17,005	15,553	16,933	17,307	15,175
67	電気工事従事者	17,387	18,485	15,877	17,525	18,242	15,068
68	土木作業従事者	-	-	-	-	-	-
69	採掘従事者	11,881	14,715	9,452	12,792	14,679	11,141
70	運搬従事者	9,546	10,177	9,269	9,843	10,228	9,510
71	清掃従事者	8,679	9,407	8,443	8,886	9,459	8,677
72	包装従事者	8,870	9,259	8,766	9,049	9,245	8,924
99	分類不能の職業	11,069	12,740	10,060	10,997	12,249	10,002

※1 全業務平均とは、各業務の単純平均額を記載したものである。

※2 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※3 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※4 各業務については、日本標準職業分類(中分類)に基づく職種に基づき、該当する派遣労働者(日雇派遣労働者を除く。)の区分及び従事した業務の種類別に実績を記載したものである。

表8 海外派遣の状況

(単位:所、%、人)

		労働者派遣事業		
		平成30年度	令和元年度	対前年度増減比
海外派遣実施事業所	事業所数	138	224	(62.3)
	割合 (%)	<0.6>	<0.8>	
海外派遣された派遣労働者数	人数	1,476	2,562	(73.6)
	平均人数	10.7	11.4	

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合 (%)

表9 紹介予定派遣の状況

(単位:所、%、人)

		労働者派遣事業		
		平成30年度	令和元年度	対前年度増減比
紹介予定派遣実施事業所	事業所数	2,373	2,292	(△3.4)
	割合	<9.7>	<8.1>	
紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の派遣先からの申込人数		134,483	85,425	(△36.5)
紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数		36,791	31,233	(△15.1)
紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数		28,120	23,383	(△16.8)
紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用に結びついた労働者数		19,214	16,323	(△15.0)

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合 (%)

表10 派遣契約の期間の割合

(単位:%)

	1日以下	1日超7日以下	7日超1月以下	1月超2月以下	2月超3月以下	3月超6月以下	6月超12月以下	1年超3年以下	3年を超えるもの
労働者派遣事業	28.4	3.2	8.1	20.6	27.8	8.9	2.4	0.5	0.2

表11 キャリアコンサルティングの実施状況

(単位:人、%)

	実施を希望した者の人数	実施した者の人数	
		人数	割合
合計	388,659	384,503	98.9
うち、無期派遣労働者	157,466	156,664	99.5
うち、有期派遣労働者	231,193	227,839	98.5

※ 「割合」とは、「実施を希望した者の人数」に対する「実施した者の人数」の割合。

表12 マージン率の情報提供の状況

(単位:%)

提供方法	インターネット	書類の備え付け	その他
構成比	28.5	68.0	3.5

表13 雇用安定措置(法第30条)の措置の実績

(単位:人、%)

	対象派遣労働者数	第1号措置を講じた人数		第2号措置を講じた人数	第3号措置を講じた人数	第4号措置を講じた人数
			うち、派遣先で雇用された人数			
労働者派遣事業	1,090,654	72,840	31,602	551,724	21,976	49,627
うち、3年見込み	93,987	20,876	8,261	39,058	13,535	9,148
割合		<6.7>	(43.4)	<50.6>	<2.0>	<4.6>
うち、3年見込み		<22.2>	(39.6)	<41.6>	<14.4>	<9.7>

※1 <>内は、対象派遣労働者数の合計に対するそれぞれの措置を講じた人数の合計の割合。

※2 「うち、3年見込み」とは、派遣先の同じ職場への派遣期間が報告対象期間に3年となることが見込まれ、かつ当該労働者派遣の終了後も継続して就業することを希望している者をいう。

※3 「第1号措置」とは派遣先への直接雇用の依頼、「第2号措置」とは新たな派遣先の提供、「第3号措置」とは派遣元での派遣労働者以外の労働者として無期雇用、「第4号措置」とはその他の措置を講じることをいう。

※4 「うち、派遣先で雇用された人数」の()内は、第1号措置を講じた人数に対するうち派遣先で雇用された人数の割合。

表14 キャリアアップに資する教育訓練

(単位:コース、人、時間、%)

コース延べ件数(コース)	(上段)対象となる派遣労働者				厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の1人当たりの平均実施時間(時間)				訓練の方法(%)			派遣労働者の費用負担の有無(%)			賃金支給の有無(%)		
	(下段)キャリアアップに資する教育訓練を受講した派遣労働者								計画的なOJT	Off-JT	OJT(計画的以外)	無償(実費負担なし)	無償(実費負担あり)	有償	有給(無給部分なし)	有給(無給部分あり)	無給
	1年目	2年目	3年目	4年目以降	1年目	2年目	3年目	4年目以降									
108,536	2,530,291	602,236	337,357	576,785					32.2	66.2	1.5	99.5	0.3	0.3	98.8	0.4	0.8
	1,873,628	373,853	216,185	321,186	9	9	9	10									

※1 短時間勤務及び1年以上の雇用の見込みのない派遣労働者に対して実施した教育訓練も含む。

◇◇ 次ページ以降の表15～17及び図4～6の地域ブロックとは次のとおり。 ◇◇

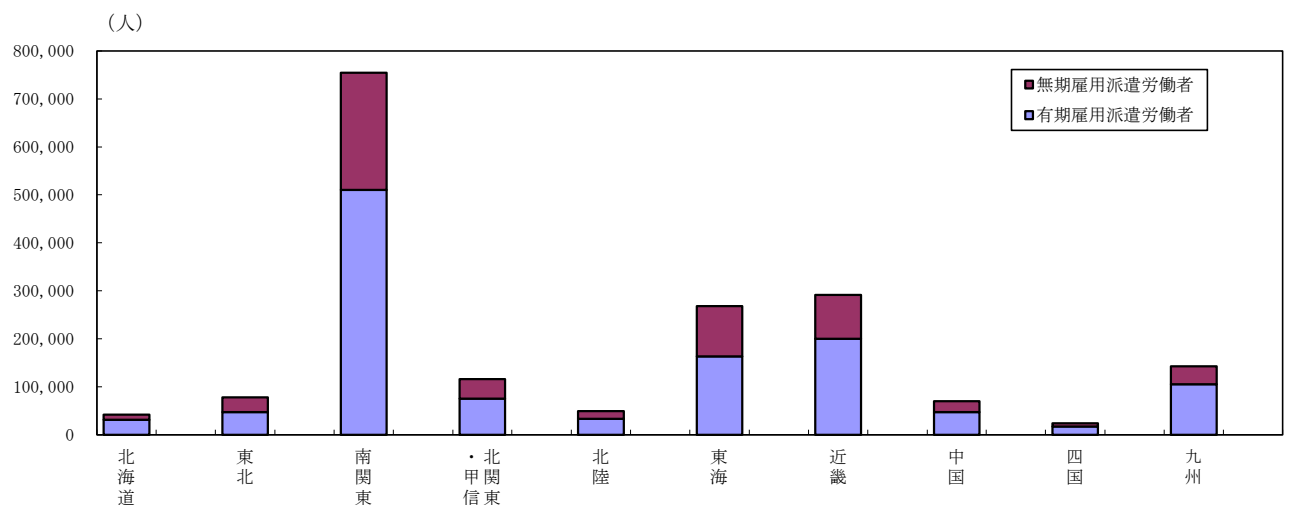
北海道…北海道
 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 北関東・甲信…茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 北陸…新潟県、富山県、石川県、福井県
 東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表15 地域ブロック別派遣労働者数(その1)

(単位:人、%)

地域ブロック	令和元年度					
	労働者派遣事業				登録者	
	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	合計	構成比		
全国	604,215	1,231,710	1,835,925	<100.0>	6,187,007	<100.0>
北海道	10,758	31,432	42,190	<2.3>	159,071	<2.6>
東北	30,311	47,446	77,757	<4.2>	187,044	<3.0>
南関東	244,186	510,701	754,887	<41.1>	2,977,233	<48.1>
北関東・甲信	40,318	75,799	116,117	<6.3>	284,096	<4.6>
北陸	16,474	32,872	49,346	<2.7>	92,693	<1.5>
東海	104,268	163,801	268,069	<14.6>	441,001	<7.1>
近畿	90,638	200,521	291,159	<15.9>	1,459,896	<23.6>
中国	23,076	47,173	70,249	<3.8>	145,253	<2.3>
四国	6,565	16,926	23,491	<1.3>	40,484	<0.7>
九州	37,621	105,039	142,660	<7.8>	400,236	<6.5>

図4 地域ブロック別派遣労働者数



《参考：平成30年度の地域ブロック別派遣労働者数》

(単位：人)

地域ブ ロック	平成30年度			
	派遣労働者数			登録者
	無期雇用派遣 労働者	有期雇用派遣 労働者	合計	
全国	510,815	1,171,716	1,682,531	4,794,355
北海道	8,789	29,434	38,223	137,284
東北	24,474	45,775	70,249	165,578
南関東	216,951	489,154	706,105	2,310,578
北関東 ・甲信	35,239	76,830	112,069	216,579
北陸	13,119	34,221	47,340	94,354
東海	82,817	150,136	232,953	429,808
近畿	74,469	191,009	265,478	920,967
中国	18,558	44,555	63,113	131,955
四国	4,443	16,388	20,831	38,169
九州	31,956	94,214	126,170	349,083

表16 地域ブロック別派遣先件数

(単位:件、%)

地域ブロック	労働者派遣事業		
	平成30年度	令和元年度	構成比
全国	689,720 (7.6)	697,832 (1.2)	<100.0>
北海道	17,145 (5.2)	16,347 (△4.7)	<2.3>
東北	28,179 (5.9)	29,057 (3.1)	<4.2>
南関東	313,040 (12.0)	294,614 (△5.9)	<42.2>
北関東 ・甲信	37,947 (2.7)	36,034 (△5.0)	<5.2>
北陸	20,954 (△6.6)	20,564 (△1.9)	<2.9>
東海	75,134 (6.7)	84,267 (12.2)	<12.1>
近畿	108,150 (8.1)	117,060 (8.2)	<16.8>
中国	28,732 (△2.5)	30,577 (6.4)	<4.4>
四国	10,768 (△7.6)	11,359 (5.5)	<1.6>
九州	49,671 (4.5)	57,953 (16.7)	<8.3>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5 地域ブロック別派遣先件数

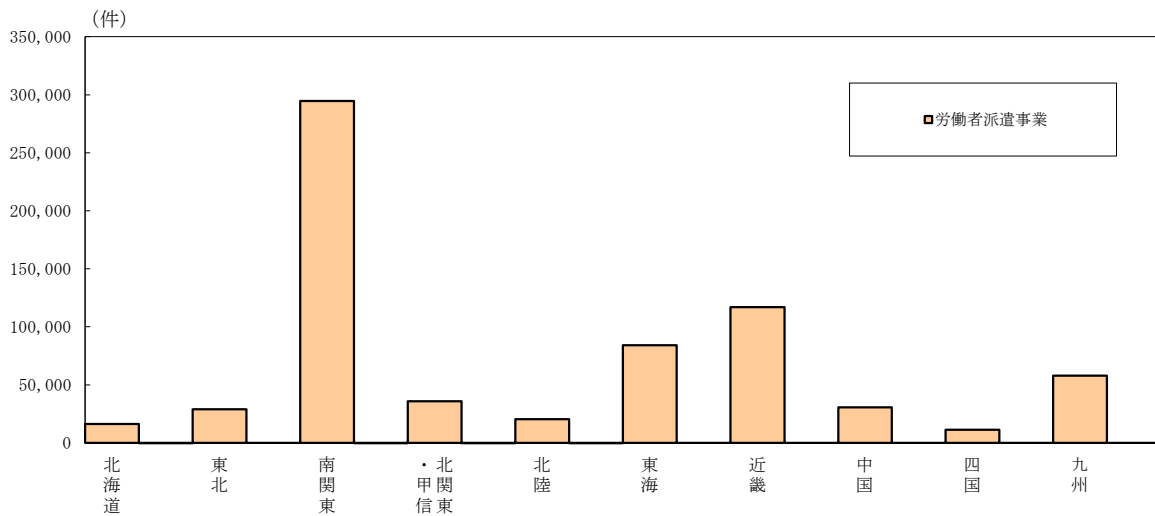


表17 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

(単位:百万円、%)

地域ブロック	労働者派遣事業		
	平成30年度	令和元年度	構成比
全国	6,061,884 (△1.9)	6,950,281 (14.7)	<100.0>
北海道	109,595 (△5.1)	125,911 (14.9)	<1.8>
東北	228,059 (△7.3)	271,746 (19.2)	<3.9>
南関東	2,707,751 (△3.9)	3,054,576 (12.8)	<43.9>
北関東・甲信	399,261 (△2.5)	482,874 (20.9)	<6.9>
北陸	160,521 (△1.7)	178,482 (11.2)	<2.6>
東海	898,826 (△1.0)	1,097,475 (22.1)	<15.8>
近畿	915,910 (6.8)	994,077 (8.5)	<14.3>
中国	199,387 (△6.8)	245,582 (23.2)	<3.5>
四国	58,715 (△8.0)	68,110 (16.0)	<1.0>
九州	383,860 (0.5)	431,448 (12.4)	<6.2>

※ ()内は対前年度増減比、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合

図6 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

